

(9) 事業計画書（法第10条第1項7号関係様式例）

〇〇年度の事業計画書

法人成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで
 特定非営利活動法人〇〇〇〇

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

1 事業実施の方針

2 事業の実施に関する事項

定款に定めている事業は実施の有無に関わらずすべて記載。

(1) 特定非営利活動に係る事業

実施予定がない場合は「未定」と記入

一般市民・不特定多数など

定款の事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (千円)

できるだけ詳しく記入。記入欄を広げて構わない。

事業実施により利益を受ける対象者の範囲と人数を記載

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	支 出 見 込 額 (千円)

その他の事業を行う場合のみ記載する
 特定非営利活動に係る事業の事業内容と、
 その他の事業の事業内容とは、相違点を
 明らかにして記載する

実施する頻度でOK
 随時、通年、年4回など

定款の事業名にあわせる。事業ごとに記入。

活動予算書の事業費と合計額を一致させる

【留意点】

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- ② 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- ③ 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について、区分を明らかにして記載する。
- ④ 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額をそれぞれ記載する。
- ⑤ 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- ⑥ 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込額をそれぞれ記載する。